

平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場会社名 株式会社 大塚家具

上場取引所 JQ

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 重見 博之

TEL 03-5530-5522

四半期報告書提出予定日 平成21年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	14,169	△20.4	△745	—	△744	—	△968	—
20年12月期第1四半期	17,795	0.9	643	△46.6	663	△45.4	394	△45.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△49.94	—
20年12月期第1四半期	20.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	45,877	34,509	75.2	1,778.83
20年12月期	46,625	36,595	78.5	1,886.37

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 34,509百万円 20年12月期 36,595百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	31,029	△12.2	7	△99.5	87	△94.3	△244	—	△12.62
通期	61,772	△7.5	37	△97.1	148	△89.8	△493	—	△25.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 19,400,000株 20年12月期 19,400,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 193株 20年12月期 193株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年12月期第1四半期 19,399,807株 20年12月期第1四半期 19,399,938株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、当社は平成21年12月期の業績予想について修正を行っております。業績予想の修正に関する事項につきましては、本日(平成21年5月8日)公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)におきましては、国内景気の悪化が深刻さを増し、雇用・所得環境への影響も顕在化いたしました。家具需要と関連の強い住宅市場も低迷が続いており、耐久消費財である家具の販売環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社では、昨年後半に輸入主力商品の値下げに踏み切るとともに、価格競争力をアピールするための商品・展示構成を強化してまいりました。また、昨年からの長期的な営業・マーケティング戦略の見直しの一環として、広告戦略の再構築に取り組んでおり、低調な新築家具需要を補う買い替え需要喚起のための既存顧客向け情報誌の活用に加えて、春の需要期に向けてテレビCMやインターネットなどの利用を増やすなど積極的な広告宣伝に努めてまいりました。

しかしながら、上記の営業・マーケティング戦略の見直しが本格的に効果を表すには相応の時間を要する上、新築家具需要の低迷と消費マインドの冷え込みが想定以上に強かったことにより、新築家具需要の主力アイテムであるリビング家具(応接・リビングボード)が4,186百万円(前年同期比18.7%減)、ダイニング家具が2,698百万円(前年同期比18.6%減)と低迷し、店舗部門売上高は13,734百万円(前年同期比16.5%減)にとどまりました。また、ホテルなどのコントラクト案件を手掛ける建装部門売上高につきましても、景気後退による企業の設備投資抑制の影響を受けることとなりました。以上の結果、当第1四半期の売上高は、14,169百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

売上総利益は、円高による売上原価率低下が緩やかに進行しているもののそのペースは想定を下回り、7,353百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費をはじめとした諸経費の削減により8,099百万円(前年同期比4.4%減)まで抑制いたしました。営業損失は745百万円、経常損失は744百万円、四半期純損失は、棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更に伴う商品評価損等による特別損失538百万円、法人税等調整額△322百万円等により968百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末(平成21年3月31日)における総資産は458億77百万円となり、前事業年度末(平成20年12月31日)と比較して7億47百万円(1.6%)の減少となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少7億26百万円、商品の減少6億15百万円、投資有価証券の減少6億62百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は113億68百万円となり、前事業年度末と比較して13億38百万円(13.3%)の増加となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2億12百万円、未払法人税等の増加18百万円、賞与引当金の増加2億41百万円等によるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は345億9百万円となり、前事業年度末と比較して20億86百万円(5.7%)の減少となりました。

これは、主に利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して3.3ポイント低下し75.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ7億26百万円減少し、当第1四半期会計期間末は86億30百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1百万円(前事業年度は9億67百万円の収入)になりました。これは主に税引前当期純損失が12億82百万円計上されたことに加え、売上債権の増加額5億27百万円、たな卸資産の減少額5億30百万円、仕入債務の増加額2億12百万円、前受金の増加額11億21百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により支出した資金は1億8百万円(前事業年度は4億24百万円の収入)になりました。これは主に有形固定資産の取得による支出42百万円、無形固定資産の取得による支出14百万円、差入保証金の差入による支出40百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は6億19百万円(前事業年度は6億78百万円の支出)となりました。これは配当金の支払いによるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年2月19日に公表いたしました業績予想について修正を行っております。具体的内容につきましては、本日(平成21年5月8日)公表の「平成21年12月期第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 経過勘定項目の算定方法

経過勘定項目に関しては、金額に重要性がなく、かつ、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において合理的に算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期累計期間の税引前四半期純損失が470,921千円増加しております。

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,630,238	9,356,529
受取手形及び売掛金	2,823,649	2,332,161
商品	14,831,795	15,447,122
未収還付法人税等	232,643	230,470
その他	1,560,594	1,435,780
貸倒引当金	△5,550	△36,566
流動資産合計	28,073,370	28,765,498
固定資産		
有形固定資産	3,273,988	3,204,938
無形固定資産	74,286	55,722
投資その他の資産		
投資有価証券	5,339,587	6,002,569
差入保証金	7,616,430	7,594,385
その他	1,537,561	1,004,198
貸倒引当金	△37,681	△2,000
投資その他の資産合計	14,455,898	14,599,153
固定資産合計	17,804,173	17,859,814
資産合計	45,877,544	46,625,312
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,861,266	4,648,971
未払法人税等	31,095	12,886
賞与引当金	346,124	104,215
販売促進引当金	47,786	48,542
その他	5,294,748	4,403,449
流動負債合計	10,581,020	9,218,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	449,465	465,320
その他	338,035	346,646
固定負債合計	787,500	811,966
負債合計	11,368,521	10,030,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金	3,690,470	3,690,470
利益剰余金	30,405,674	32,150,476
自己株式	△699	△699
株主資本合計	35,175,445	36,920,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△666,422	△313,498
繰延ヘッジ損益	—	△11,467
評価・換算差額等合計	△666,422	△324,966
純資産合計	34,509,022	36,595,281
負債純資産合計	45,877,544	46,625,312

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	14,169,472
売上原価	6,815,655
売上総利益	7,353,817
販売費及び一般管理費	8,099,011
営業損失(△)	△745,193
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	1,665
その他	4,325
営業外収益合計	6,010
営業外費用	
保証金支払利息	1,330
固定資産除却損	2,883
その他	675
営業外費用合計	4,889
経常損失(△)	△744,073
特別損失	
投資有価証券評価損	67,831
商品評価損	470,921
特別損失合計	538,752
税引前四半期純損失(△)	△1,282,826
法人税、住民税及び事業税	8,421
法人税等調整額	△322,438
法人税等合計	△314,016
四半期純損失(△)	△968,809

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△1,282,826
減価償却費	63,982
差入保証金償却額	18,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,665
賞与引当金の増減額(△は減少)	241,909
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,855
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△756
投資有価証券評価損益(△は益)	67,831
固定資産除却損	2,883
受取利息及び受取配当金	△1,684
売上債権の増減額(△は増加)	△527,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	530,747
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△68,326
仕入債務の増減額(△は減少)	212,294
前受金の増減額(△は減少)	1,121,241
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△362,730
その他	1,782
小計	6,576
利息及び配当金の受取額	1,697
法人税等の支払額	△6,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△42,333
無形固定資産の取得による支出	△14,993
差入保証金の差入による支出	△40,748
その他	△10,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△619,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△726,290
現金及び現金同等物の期首残高	9,356,529
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,630,238

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	17,795,136
II 売上原価	8,681,568
売上総利益	9,113,568
III 販売費及び一般管理費	8,470,186
営業利益	643,381
IV 営業外収益	25,842
V 営業外費用	5,877
経常利益	663,346
VI 特別利益	1,800
VII 特別損失	728
税引前四半期純利益	664,418
法人税、住民税及び事業税	270,418
法人税等調整額	—
四半期純利益	394,000

(2) (要約)四半期キャッシュ・フロー計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	664,418
減価償却費	72,183
差入保証金償却額	18,587
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	281,090
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,600
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△84,486
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△668
売上債権の増減額(△は増加)	△2,920,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△188,423
その他の流動資産の増減額(△は増加)	189,116
仕入債務の増減額(△は減少)	617,256
前受金の増減額(△は減少)	1,700,341
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△479,554
その他	△3,600
小計	△117,474
利息及び配当金の受取額	841
法人税等の支払額	△694,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△811,050
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,928
無形固定資産の取得による支出	△835
投資有価証券の売却による収入	16,228
差入保証金の差入による支出	△240
差入保証金の返還による収入	17
保険積立金の返戻による収入	30,509
その他	△11,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△635,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,460,770
現金及び現金同等物の期首残高	8,643,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,182,829

6. 商品分類別売上高

区分	当第1四半期累計期間 (平成21年12月期第1四半期)
	金額(千円)
家具	
収納家具	451,181
和家具	64,901
応接	3,191,045
リビングボード	995,761
学習・事務	967,631
ダイニング	2,698,144
ジュータン・カーテン	1,062,795
寝具	3,297,605
電気・住器	514,057
単品	328,963
リトグラフ・絵画	13,340
その他	566,688
売上高	14,152,116
不動産賃貸収入	17,356
合計	14,169,472

7. 店舗、建装その他売上高

部門	当第1四半期累計期間 (平成21年12月期第1四半期)
	金額(千円)
店舗	13,734,448
建装	416,200
その他	18,824
合計	14,169,472